

2023年度 学校関係者評価委員会報告書

学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校 学校関係者評価委員会は「2022年度学校自己評価報告書」の結果に基づいて学校関係者評価を2023年8月7日(月)に実施したので、下記のとおり報告します。

1. 学校関係者評価委員

名 前	所 属
藤若 典弘(委員長)	卒業生：有限会社ヴィジョンイメージファクトリー 代表取締役
丹羽 雅人	株式会社丹羽建築設計事務所 代表取締役
守屋 謙太郎	株式会社ケイズ・ユニット 代表取締役
藤原 敏嗣	famo. DESIGN STUDIO 代表
藤森 英樹	PATTERN STUDIO SYNERGY 代表
近藤 和	保護者：中国デザイン専門学校 教育助成会 会長

2. 実施方法、公表

学校関係者評価の実施にあたっては、年度末に実施した「学校自己評価報告書」を2022年度学校関係者評価委員会にて学校関係者評価委員の皆様にご説明し、学校自己評価の各項目に対するご意見と評価をとりまとめた。

評価結果は、今後の本校における教育活動や学生指導等の学校運営の改善にいかし、教育水準の向上に努めることとし、ホームページ等に公表します。

3. 学校自己評価における学校関係者評価

評価 5. 完璧 4. かなり進んでいる 3. 普通 2. やや足りない 1. ほとんど進んでいない
NA. 当てはまらない

4. 評価総括

○評価結果とその背景

コロナ禍後の授業・学校行事・学生募集強化を重点とし、評価10項目に対し、学校自己評価の平均は3.45(5段階評価)、委員による評価の平均は3.8であった。学校自己評価より約0.35ポイント委員評価の方が高い結果となった。

社会のコロナ禍での対応体制は他種多様化してるが、本年度は学校内での対面対応も通常化している中、以前の授業をトレースしているのではなく、オンラインがあったからこそその対面授業の重要性を鑑みて環境やカリキュラムの改訂を行なっているという点は大変評価できると感じた。

○今後の取組

コロナ禍が平常になり新しいテクノロジーの時代へ社会が大きく移り変わっている。このような新しい技術や知識を学ぶ教育に力を入れ、今後も邁進すること。

本学での担任制をより重視し学生支援を一層行うことにより、退学率の減少につなげること。

クリエイティブ業界でのキャリア教育のあり方は大変不透明であるが、その中でも「長い人生におけるキャリア」を少しでも多く学校内で教育することにより、学生にとって大変有意義な経験となる。

○課題の解決、改善結果の報告

教職員の時間外労働時間数が改善されており、ES(従業員満足度=学生保護者満足度)について昨年度より継続して改善されている感想を受けた。内部の充足・満足度はなかなか評価されにくいですが、内部が健全であれば外部への評価も高くなり、今後の良い循環を期待できると感じる。

2023年度学校関係者評価委員評価一覧

評価 5. 完璧 4. かなり進んでいる 3. 普通 2. やや足りない 1. ほとんど進んでいない NA. 当てはまらない

1 教育理念・目的・育成人材像など

点検項目	学校評価	委員評価	問題点・改善事項
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	3.0	3.6	
1-2 学校の特色はなにか	4.0	3.6	学校ブランド力の向上が必要である。
1-3 学校の将来構想を抱いているか	3.0	3.6	新設学科についてさらに告知強化が必要である。

2 学校運営

2-4 運営方針は定められているか	3.0	3.6	
2-5 事業計画は定められているか	3.0	3.8	事業計画上では大きな問題点はない。
2-6 運営組織や意志決定機能は効率的なものになっているか	3.0	3.8	学校運営組織は確立されていると思われる。
2-7 人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか	3.8	3.5	
2-8 意志決定システムは確立されているか	3.6	3.8	
2-9 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.0	3.6	デジタルリテラシー向上の取り組みがさらに必要と感じられる。

3 教育活動

3-10 各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向付けられているか	4.0	3.6	多くの業界がデジタル化している傾向をカリキュラムに落とし込む作業が今後はさらに強化すること。
3-11 各学科の教育目標、育成人材像を構成する知識、技術、人間性等は、業界の人材ニーズレベルに照らして、また学科の教育機関を勘案して、達成することが可能なレベルとして、明確に定められているか	3.0	3.5	在学生、卒業生の動向把握をし社会人基礎力を併せ持ったデザイナーの育成が大きな教育目標になり、学科目標の設定が必要。
3-12 カリキュラムは体系的に編成されているか	3.2	3.6	カリキュラム編成の中で具体的な目標明記がさらに必要である。
3-13 学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか	3.0	3.6	
3-14 授業評価の実施・評価体制はあるか	3.5	3.8	
3-15 育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3.1	3.8	
3-16 成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	3.5	4.0	
3-17 資格取得の指導体制はあるか	3.5	4.0	学科により資格所得の優先度は異なる場合もある。
3-18 キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか	3.5	3.5	

基準4 教育成果

4-19 学生の就職に関する目標を達成したか	3.5	3.1	就職内定率について指導強化が必要である。
4-20 資格取得に関する目標を達成したか	3.5	3.5	
4-21 退学率の低減に関する目標を達成したか	3.5	3.4	
4-22 卒業生・在校生は社会で活躍し、評価を得ているか	4.0	3.8	外部へ情報提供が必要と思われる。

基準5 学生支援

5-23 就職・進学指導に関する体制は整備され、有効に機能しているか	3.5	3.3	就職指導の組織体制の修正を行う。
5-24 学生相談に関する体制は整備され、有効に機能しているか	2.0	3.6	担任以外の受け入れ拡大を検討。
5-25 学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか	4.3	4.2	
5-26 学生の健康管理を担う組織体制があり、有効に機能しているか	3.0	3.6	
5-27 課外活動に対する支援体制は整備され、有効に機能しているか	3.0	3.8	課外活動はさらに外部へオープン化に向けて活動するべきと思われる。
5-28 学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか	3.0	3.4	
5-29 保護者と適切に連携しているか	4.0	4.2	
5-30 卒業生への支援体制はあるか	3.5	3.4	CtoCの取り組みで機能していない部分がある為、今後は修正が必要である。

基準6 教育環境

6-31 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応出来るよう整備されているか	3.0	3.6	3DCG系のデジタル強化が今後も必要である。
6-32 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2.5	4.3	海外研修の成立に向けての新規の活動を計画中。
6-33 防災に対する体制は整備されているか	3.6	4.0	今後は体制作りが重要と思われる。

基準7 学生の募集と受け入れ

7-34 学生募集活動は適正に行われているか	3.5	3.8	在籍者数は学科により差がある為、さらに尽力が必要である。
7-35 就職実績、資格取得実績、卒業生の活躍の教育成果は、学生募集に貢献したか	3.5	3.6	学外に向けた情報拡散の強化を実施。
7-36 入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか	4.5	4.0	
7-37 学納金は妥当なものとなっているか	4.0	3.8	現状では特に問題点はないと思われる。

基準8 財務

8-38 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.5	3.8	入学生確保が最重要である、学科の特徴をさらに広報強化が必要。
8-39 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.0	4.0	
8-40 財務について会計監査が適正におこなわれているか	4.5	4.4	
8-41 財務情報公開の体制整備はできているか	4.5	4.3	情報公開が実施されている。

基準9 法令等の遵守

9-42 法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.0	4.4	
9-43 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.0	4.0	
9-44 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3.0	4.4	
9-45 自己点検・自己評価結果の公開はしているか	5.0	4.6	

基準10 社会貢献

10-46 教育資源を活かした社会貢献	4.0	4.0	専門学校の特徴を活かした社会貢献を目指すことが必要。
10-47 ボランティア活動の支援	4.0	4.1	校外活動のオープン化を推奨。
平均	3.45	3.80	

4.総評

上記10項目に対し、学校自己評価の平均は3.45(5段階評価)、委員による評価の平均は3.80であった。学校自己評価より0.35ポイント、委員評価の方が高い結果となった。ESへの取り組み、主に残業時間減少については、かなりの成果が上がっている状況とのこと、日々の業務の多さや学生への手厚い対応などに反し、生徒の少子化による収入状態や人手不足に対する職員採用に関するジレンマなどはあると思いますが、今後のためのサステナブルな職場環境を考えると新しい企業文化の構築としての時期なのかなと感じております。

現在の社会で自己実現や成功ではなく、生きやすい生活・仕事のあり方を考える昨今の若者たちに対して、クリエイティブ業界でもそんな働き方に対する多様性を意識しながら教育・育成をするべきなのかが難しい時代です。キャリア教育を伝える学校を通じ、在学中に是非とも「クリエイティブ＝手に技術をつける」職業であることに学生が強く意識を持っていたければ良いなと思っております。

コロナ禍が平常になり、テクノロジーの面でも文字通り新しい時代へと移り変わる社会になりつつあります。新しい技術や知識を学び、世の中へ発信することができるのはクリエイティブ業界ならではの強みです。少子化の続く中ではありますが、少人数だからこそ濃縮された教育も可能だと思っておりますので、新しいことを学びたい・仕事にしたいと考える学生、それを教育する講師や事務局、支える保護者、それぞれにとっての「良い学校」になるよう、進んでいきたいと感じております。